

平成22年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

商工観光労働部

（注）1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適さないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
商工政策課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	高島市内産建設用木材の活用促進に向けた普及事業	平成22年4月1日	社団法人安曇川流域・森と家づくりの会	6,939,975	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商工政策課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	工業系高校生の実践的技能教育事業	平成22年4月1日	社団法人滋賀経済産業協会	7,415,310	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商工政策課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	中小企業事業所CO2削減支援事業	平成22年4月1日	社団法人滋賀経済産業協会	15,167,240	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商工政策課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	地域資源を活かした観光産業振興事業	平成22年4月1日	マキノツーリズムオフィス	10,278,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商工政策課	地域応援！「しが見聞録」魅力伝える事業委託	地域資源の魅力や活用可能性について、事業者を取材し、県ホームページで掲載するブログ原稿を作成する。	平成22年5月18日	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所	9,334,500	県内に存在する地域資源の活用可能性を事業者へ伝え、また県内外の消費者に対しても消費マインドを高めるために実施するものである。 したがって、多様な企業からの企画やデザイン力等に重点を置いたものであり、廉価性をもって委託先を決定することはできないため。	2号	4
商業振興課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	地域資源を活かした新鮮・安心野菜(おいしがうれしが)の安定提供事業	平成22年4月1日	有限会社浜果未来農園	6,541,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商業振興課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	びわ湖と循環型農業体験学習を組み込んだエコ・ツーリズムの推進」を拡大させ、滋賀ならではのエコ・ツーリズムを創造し地域観光産業に育てる	平成22年4月1日	株式会社ピーエスシー・インターナショナル	7,110,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
商業振興課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	スタッフの雇用による、SaaS / ASPサービス「WebGoodJob」機能追加開発等の事業	平成22年4月1日	Auto-IDフロンティア株式会社	10,446,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商業振興課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	プロバスケットボールチーム「滋賀レイクスターズ」所属選手による「学校訪問」「バスケットボールクリニック」などを通じたスポーツ普及・振興事業	平成22年4月1日	株式会社滋賀レイクスターズ	6,300,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商業振興課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	しが新事業応援ファンド助成金交付事業である「地域資源である近江牛の有効活用における新商品開発」のための人材雇用	平成22年4月1日	大吉商店株式会社	5,419,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
商業振興課	米原SOHO事業者支援事業委託	米原SOHOビジネスオフィス入居者に対する起業支援業務	平成22年4月1日	財団法人滋賀県産業支援プラザ	5,000,000	専門的な知識、実績を有するとともに、中小企業支援法等で指定され、特定の利益に片寄らない機関であるため。	2号	3イ
商業振興課	ふるさと雇用再生特別推進事業(湖東地域広域観光事業)	観光コンテンツ事業(サイクル観光事業等)、物産品の開発・販売、広報活動他	平成22年4月1日	彦根・愛知・犬上地区商工会広域指導センター	6,758,000	当該地域における広域観光事業を実施できる唯一の団体であるため。	2号	3イ
商業振興課	小規模事業者等支援強化事業委託	中小企業各種施策の周知、浸透等の業務	平成22年4月1日	滋賀県商工会連合会	28,936,307	県内の小規模事業者の支援強化を図るためには、滋賀県商工会連合会を通じて商工会の組織や人的ネットワーク等を活用する以外には効果的な実施方法はなく、県内の小規模事業者を広域的に支援できるのは商工会連合会以外にないため。	2号	3イ
商業振興課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	医療施設手術室等定期除菌清掃の営業と作業実施	平成22年4月20日	有限会社インターナショナルサービスシステムズ	5,944,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
新産業振興課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業委託	新基盤事業3本柱の確立(新しいクッション材の開発と製造)のため3名を雇用	平成22年4月1日	近江化成工業株式会社	13,698,000	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
新産業振興課	県立陶芸の森国際観光 地緑化推進業務委託	本業務では陶芸の森が国 際的な観光地として魅力 を増進し、国内外の観光 客の誘客を促進できるよう 季節の花々の植栽の大幅 な増加を委託	平成22年4月1日	財団法人滋賀県陶芸 の森	8,754,000	県立陶芸の森は指定管理者である(財)滋賀県 陶芸の森に土地・建物および設備の維持管理を 任せており、本業務は指定管理者が管理する施 設について行うものであるため。	2号	3ア
新産業振興課	県立陶芸の森観光振興 魅力アップ業務委託	陶芸の森には陶芸に関す る専門的知識や技術、経 験に加えて、誘客促進のノ ウハウなどが豊富に蓄積 されていることから、事業 をサポートするスタッフを 雇用し、陶芸の森が持つ 知識や技術、ノウハウの 習得を図り、信楽焼産地 の観光振興を担う人材の 育成を図る。	平成22年4月1日	財団法人滋賀県陶芸 の森	11,484,000	本業務は陶芸の森が開催している鑑賞教育や実 技講座等の事業をサポートする職員を雇用し、陶 芸に関する専門知識や技術、誘客促進のノウハ ウ等を職員に習得させるものであり、契約の相手 方に代替性がないため。	2号	3イ
新産業振興課	陶芸の森第3駐車場法 面復旧工事委託	県立陶芸の森の第3駐車 場の法面復旧工事	平成22年5月6日	財団法人滋賀県陶芸 の森	8,177,000	県立陶芸の森は指定管理者である(財)滋賀県 陶芸の森に土地・建物および設備の維持管理を 任せており、本業務は指定管理者が管理する施 設の改修を行うものであるため。	2号	3ア
労政能力開発 課	中小企業における障害 者雇用促進事業委託	中小企業における障害者 雇用促進事業委託	平成22年4月1日	中小企業家同友会	6,764,900	相手先は対象となる中小企業を会員に持ち、企 業情報を豊富に持つことおよび障害者雇用にか かる事業のノウハウに精通している。また、障害 者雇用の推進について会員事業所に対する直接 の働きかけが可能であることから、本事業を円滑 に遂行できる県内唯一の団体であるため。	2号	3イ
労政能力開発 課	滋賀の三方よし”人づく り事業業務委託”	滋賀の三方よし”人づくり 事業業務委託(ふるさと雇 用)”	平成22年5月10日	オムロンパーソナル株 式会社	63,000,000	当業務は、公募による企画・提案により選定され た相手方に委託するものであるため。	2号	4
労政能力開発 課	滋賀の三方よし”人づく り事業業務委託”	滋賀の三方よし”人づくり 事業業務委託(緊急雇用)”	平成22年5月10日	オムロンパーソナル株 式会社	88,200,000	当業務は、公募による企画・提案により選定され た相手方に委託するものであるため。	2号	4
労政能力開発 課	若年者就業構造等実施 調査業務委託	若年者就業構造等実施調 査業務	平成22年5月14日	株式会社サーベイリ サーチセンター大阪事 務所	9,895,000	当業務は、公募による企画・提案により選定され た相手方に委託するものであるため。	2号	4
労政能力開発 課	労働環境等実態調査委 託	労働環境等実態調査委託	平成22年6月1日	株式会社ダン計画研究 所	11,554,000	当業務は、公募による企画・提案により選定され た相手方に委託するものであるため。	2号	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
観光交流局	ピワイチ観光ウオーキング認定業務委託	琵琶湖を歩いて一周した「ピワイチ観光ウオーカー」を認定する業務	平成22年4月1日	社団法人びわこビジターズビューロー	8,272,000	本県観光に精通し、観光振興に関する専門知識等を元に、琵琶湖一周コースを提案する能力が必要であり、県全体を把握する観光物産振興団体は当ビューローのみであり、代替性がないため。	2号	3イ
観光交流局	滋賀県観光物産情報センター管理運営委託	東京・名古屋観光物産情報センター管理・運営業務	平成22年4月1日	社団法人びわこビジターズビューロー	36,404,616	県設置の観光物産情報センターの管理運営委託であり、同センター設置条例に委託先が社団法人びわこビジターズビューローと明記しているため。	2号	3イ
観光交流局	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営委託	ミシガン州立大学連合日本センターの維持管理、プログラム運営推進等	平成22年4月1日	財団法人滋賀県国際協会	41,025,000	財団法人滋賀県国際協会は、本県の国際施策推進のため、県の出資により設立された公共的団体であり、県内の国際交流における中核的団体として機能している。ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営業務についてもセンター設立以来、委託業務を請け負い、これを誠実に履行してきたほか、共同事業者であるミシガン州立大学連合からの強い信頼を得ている。また当業務については、ミシガン州立大学連合との折衝をはじめ、日常業務において高い語学力を有するスタッフが必要であり、当センターの管理運営を行える団体は他にはないため。	2号	3イ
観光交流局	地域再発見！普及啓発業務委託	「びわ湖検定」のスタンプラリー制度を活用し、「滋賀ならではの地域資源」をルート化、効果的に発信する業務	平成22年6月10日	財団法人淡海環境保全財団	7,500,000	自然・環境などの地域資源に関する専門的な知識を有し、「びわ湖検定」と連携し、効率的・効果的な取組が必要であるため。	2号	3イ
観光交流局	海外技術協力推進事業委託	海外技術研修員の受入業務	平成22年6月21日	財団法人滋賀県国際協会	8,946,030	本事業は、開発途上国から技術研修生を受け入れ、県内の受入機関において技術習得をさせ、県民との交流を行うなど、研修生出身国と滋賀県の友好関係の増進を図ることを目的としていることから、委託先は、県の国際施策の推進に資することを目的として県が出資して設立した財団法人滋賀県国際協会が適切である。また、当業務には日本における研修期間中の日常生活の指導業務が含まれるが、このような業務を提供できる民間団体はない。さらには当協会は当該事業開始当時から同事業に関わっており、研修生の日常生活の指導業務等を適切に行うための総合的な知識・方策を蓄積しているため。	2号	3イ